

「知事とのフレッシュトーク」（平成26年9月16日実施）の概要について

「知事とのフレッシュトーク」は、知事が高校生の皆さんと県の未来について意見交換を行うものです。

平成26年9月16日（火）に八戸市の県立八戸高等学校において実施した、「知事とのフレッシュトーク」の概要をお知らせします。

青森県立八戸高等学校の概要

明治26年、青森県尋常中学校八戸分校と称し、開校。

明治42年、青森県立八戸中学校に改称。

昭和23年、新制高等学校に昇格、併設中学校附設。

昭和25年、男女共学実施。

平成25年、創立120周年を迎える。

県立高校の中では二番目に古い歴史と伝統を持つ。

創立100周年を機に校舎が新築され、校地内の諸設備も充実している。8万㎡という広大な敷地と10.8万㎡の「八高の森」を持つ全国でも屈指のキャンパスを保有し、豊かな緑に囲まれた環境にある。

入学者のほとんどが大学進学を希望するため、志望達成のため全校一丸となって勉学に励んでいる。また、自由と自主性を標榜し、生徒会活動も活発で「文武両道」を貫く活力に満ちている。

◆開催◆

【校長歓迎のことば】

三村知事、ようこそ八戸高校にお越しくださいました。

今日の「知事とのフレッシュトーク」を全校生徒、教職員ともに大変心待ちにしておりました。ご来校に感謝申し上げます。

本校は、知事もよくご承知かと思いますが、

1つ、須く自重スベシ（すべからくじちょうすべし）

1つ、唯本分ニ向ツテ猛進セヨ（ただほんぶんにもむかってもうしんせよ）

1つ、師ヲ敬シ友ヲ愛セヨ（しをけいしともをあいせよ）

という綱領を心の支えとしながら、文武両道、自主自立を重んずる地域に根ざした普通高校です。

今日は、生徒の代表6名が日頃考えていることや、青森県の将来についての意見を高校生の視点で述べさせていただきたいと思います。

三村知事からは、生徒の今後のあり方、生き方の指針となるような熱い想いをお話しいただけると幸いです。

また、意見交換の後には、本校の卒業生でもある三村知事から生徒へのメッセージをいただきたいと思っています。

本日のフレッシュトークが三村知事にとりましても、また本校にとっても有意義な時間

となり、確かな学びとなることを願っています。

それでは三村知事、よろしくお願いします。



【知事あいさつ】

皆さん、こんにちは。

八戸高校は、私の母校です。

今日は、フレッシュトークということ

でお邪魔させていただきましたが、まず何よりもすばらしいと感じたのは、皆さんがとても礼儀正しいということです。

今日は、皆さんが普段思っていることや感じていること、そして「こんな青森県だったら、こんな日本、世界だったらいいな。」ということなど、これからの未来を創っていく皆さんが、どんな気持ちでいるのかを聞きたいと思い、お邪魔させていただきました。

この青森県だけでなく、日本や世界を引っ張っていく人財、そういう皆さんが集まってくれていることに感謝したいと思います。

それでは、よろしくお願いします。

【意見交換】

司会

不慣れな司会ではありますが、このフレッシュトークを円滑に進行できるよう、精一杯頑張ります。よろしくお願いいたします。

早速ですが、意見交換に移ります。

発言者1（1年、男子）

現在、青森県は男女共に平均寿命が全国最下位となっています。

その原因として、健康問題のほかに自殺者が多いことも挙げられます。

スクリーンをご覧ください。

ご覧のとおり、青森県の自殺者は年々減ってはいますが、人口10万人当たりの自殺者を示す自殺率は、全国で8位となっており、全国的にみると自殺率はまだ高いということが分かります。

自殺をする原因・理由は、健康問題、経済的問題が大半を占めています。健康問題や経済的問題が多い理由としては、重い病気を患い助かる見込みのない人、また、助かる見込みはあっても経済的負担が大きく、手術ができなかったり術後の生活が苦しくなったため自ら命を絶ってしまったといったことが考えられます。

職業別で見ると、無職の人が一番多く、次いで被雇用者、自営業者が多いです。無職の人が経済的問題を抱えるのは想像できると思いますが、仕事を持った人が経済的に追い詰められてしまうことは、少し想像し難いことだと思います。

また、これらの人を年代別に見ると、60代、そして働き盛りと言われる50代の方々がほとんどでした。

以上のことから、健康問題、経済的問題を抱えている人たちが、それぞれの大きな問題が重なり、解決できないでいることによって、心に余裕を持つことができず、精神的にも肉体的にも追い込まれ、自殺という手段を選んでしまったと考えられます。

これらを改善するために、県や市町村が住民の健康的な生活について呼び掛けたり、経済的な負担を減らすために補助金を出したりする。また、働く人のために会社が休暇を取りやすくしたり、病気で仕事を辞めてしまった人のために、もう一度社会に復帰しやすい環境を作る。そういうことができれば、自殺者は減ると考えられますが、いかがでしょうか。

また、県で自殺者を減らすためにやっている対策は何かありますか。やっていることがあれば教えていただきたいです。

知事

ありがとうございます。よく調べましたね。

この自殺の問題は、現実にはきちんと向き合わなければいけない問題として、取り組んできました。

最初に発表してくれたとおり、本県の自殺率は非常に悪い数字でした。ですから、知事就任以来、様々な施策を行い、特に徹底して産業・雇用施策、働く場をつくるということに力を入れてきました。最近では、有効求人倍率も0.8倍まで上昇しました。また、企業誘致についても300社近くを本県に誘致してきました。企業訪問をしたり、大阪や名古屋などの大都市圏で産業立地フェアを行ったり、あるいは県内における起業・創業、農林水産業を元気にするための施策について、雇用が最大の課題であり、地域経済に結びついてくるものだと考え、取組を進めてきました。

厚生労働省の統計によれば、平成25年の本県の自殺者の数は、ピークだった平成15年から半減し、減少率で言えば49%で全国第1位となっています。

ここに至るまでにどのような取組をしてきたかという点、例えば、「ゲートキーパー」、「命の門番」とも言いますが、その育成などを行い、悩んでいる人に気がつき声をかけて話を聴いて、必要な支援につなげていくということに取り組んできました。また、かけがえのない命のことをきちんと考えようということで「命を大切にすることを育む県民運動」などを行ってきました。

その他に県職員自らが発案して始めたのが、庁内ベンチャーの「青い森のほほえみプロデューサー事業」です。心にゆとりがなくなってしまうと、自分の命も相手の命も大切にできなくなることに繋がります。そこで、苦しいことも多いでしょうが、とにかく笑ってみましょうということで講習を受けてもらって「ほほえみプロデューサー」という人財を養成し、ゆとりや優しさ、笑いのある生活や地域づくりを進めてきました。

こうしたことを続けながら、さらに保健師さんや、市町村の相談体制、電話相談を充実させながら、これからもっと自殺者数を減らしていきたいと思っています。

ただ、皆さんに知っていただきたいのは、青森県は自殺以外に病気で亡くなる人が多いということです。自分の力や意志でどうしようもない病気もあります。一方で、習慣的に大量に飲酒をして自らの命を縮めてしまうような人たちもいます。青森県の場合は、なかなか自分の健康のことを考えてくれない人が多いと思います。お酒を飲む量が多い、喫

煙率が高い、塩分摂取量が多い、そして健診の受診率が低いという状況です。皆さんは毎年健康診断を受けていると思います。大人になり企業に勤めると職場で健診がありますが、自営業の方だとなかなか健診に行かない人が多いようです。健診に行くのが遅くなり、病気が見つかった時にはすでに深刻な病状になっているという人もいます。高校生の時期だからこそ皆さんに言いたいことは、大人になったらお酒は多少飲んでもいいですが、タバコはできれば吸わない方がいいですし、今からあまりしょっぱい物を食べ過ぎないように気をつけてほしいと思っています。

将来の夢はなんですか。

発言者 1

ファイナンシャルプランナーになって保険会社に勤めることです。

知事

格好いいですね。

人生設計にすごく役に立つ職業だと思います。そのためにはしっかりと統計学や数学、英語などを頑張ってください。



発言者 2 (1年、女子)

青森県では、他県から観光客を集めるために豊かな自然をPRしています。

また、青森県基本計画では、人口減少克服プロジェクトとして、豊かな自然や食、県立美術館の広報強化により交流人口を増やすことを挙げています。

さらに北海道新幹線の開業を前に、今後、ますます観光産業が青森県を活気づけ、県民が誇りを感じるPRポイントになっていくことと思われま。

しかし、そのように資源をPRする中で、私は青森県出身の人を他県や県民に広めていく政策が不足しているように感じます。青森県の魅力は、自然や農林水産業だけではありません。芸術家の奈良美智さんや演歌歌手の吉幾三さんなど、多くの有名人の出身地でもあります。

その中でも私は他県に向けて特に発信していただきたいのは、青森県の文学についてです。

青森県は太宰治、三浦哲郎、寺山修司と多くの文化人の出身地です。しかしそれは、県民にも他県の人々にもあまり知られていないように感じます。

私は文芸愛好会に所属しており、先月、盛岡市で行われた全国短歌甲子園に出場してきました。そこで感じたことは、岩手県が石川啄木や宮沢賢治の文学をPRし、イーハトーブや岩手山など、文化人を育んだ故郷として作家と結びつけ、観光産業に活かしているように、青森県も偉人のゆかりの場所と自然などを結びつけて、もっと他県に向けてPRしてはどうだろうかということです。

私自身が実現可能と感じる提案としては、三沢市にある寺山修司の記念館や太宰治の記念館、斜陽館などをもっと広告してはどうでしょうか。

また、八戸高校の出身である三浦哲郎さんの記念館がないので、ぜひ、造ってほしいで

す。市町村でのそのような取組を活発にするためにも、私は県から手助けをしてほしいと思います。

これは、文学の面に限ったことではなく、青森の“人”そのものを広めていくことは、県民自身が青森県民であるということに誇りを持ち、人口流出を減らすことに繋がると思います。

自然や食だけでなく、青森県民、青森の有名人をPRし、観光客を集める工夫として、現在何を行っていますか。そして、今後、何をしていくのでしょうか。知事にお伺いしたいです。

知事

ありがとうございます。

これまで、県内いろいろなところで意見交換を行ってきましたが、文学という切り口で地域おこしの話が出たのは初めてだと思います。

大先輩である三浦哲郎さんのお話も出ましたが、太宰治や寺山修司が、日本でもそうですがどれほど世界に注目されているかということについて、我々も不勉強なところがありました。

太宰治について言えば、アジアを含め、世界においても注目されているということで、生誕100年を記念して、五所川原市金木地区を中心に奥津軽全体をフィールドミュージアムとする「太宰ミュージアム」の取組を進めてきました。これは、太宰文学ゆかりの場所やもの、生家「斜陽館」や芦野公園の他に、津軽三味線などの音楽や演劇などを楽しんでもらって、太宰のふるさと奥津軽の多彩な体験をしてもらうというものです。

また、小説「津軽」で太宰が実際に旅したコースを巡る「太宰治と歩く現代の『津軽』の旅」という冊子を作ったり、津軽鉄道芦野公園駅に特設会場を設けて記念公演をやるということも行いました。非常に好評で、多くの観光客に来ていただきました。

また、寺山修司も演劇界や文学界において世界的な評価が高いので、県としても最も良い方法で観光誘客に結びつけられるような準備をしていきたいと思っています。

太宰治も寺山修司も世界的には十分、石川啄木や宮沢賢治に負けていないと思います。

この他にも、佐藤紅緑、石坂洋次郎、葛西善蔵、北村小松、三浦哲郎、長部日出雄など青森県を代表する作家は多くいます。

では、八戸高校の卒業生で皆さんの先輩にあたる職員が来ていますので、少し発言してもらいます。

企画政策部広報広聴課職員

私は仙台にある大学の文学部に進学して、国文学を学んでいました。専門は平安文学なので、近代文学はあまり詳しくはありませんが、大学時代に石川県金沢市を旅行する機会があり、その時に、有名な三文豪、徳田秋聲、室生犀星、泉鏡花の足跡を巡りました。やはり文学をかじっている人間にとっては、聖地巡礼的な、心がすごく踊る旅になりましたので、今お話しいただいたような視点というのは、すごく大切な、嬉しいご意見でした。

知事

広報担当課としては、どうですか。

企画政策部広報広聴課長

広報広聴課の広報とは、県が行っている業務や施策を県民の皆さんに知ってもらうための仕事です。一方で、広聴とは、今日のこの場もそうですが、県民の皆さんから県政に対してのご意見をいただく仕事で、広く聴くと書いて広聴です。その2つで広報広聴課ということです。

今日のご意見についても、広聴という立場から県民の皆さんからのご意見と受け止めまして、県の施策に活かしていきたいと思っております。

先ほど、知事からお話がありました「太宰ミュージアム」という取組も、県民の方の提案をもとに県と五所川原市のNPO法人がタッグを組んで、一緒に行った取組です。斜陽館の周りを太宰ゆかりの通りだと紹介するような景観づくりをしたり、演劇を創ったり。あるいは、太宰の作品を活かしてドラマリーディングを行ったりと、いろいろ地元の方と知恵を絞りながら取り組んでいます。

皆さんのご意見もこういった県の仕事に活かしていきたいと思っております。

知事

三浦哲郎さんについても、活用については失礼ですが、観光の魅力の1つとしてどのように発信していくのかを検討しなければいけないと考えています。

将来、県庁職員になるのはどうですか。
将来の夢は、なんですか。



発言者2

小児科医です。

知事

ありがとうございます。ぜひ、県内で頑張ってください。

後でお話しますが、皆さんも含め、どんどん医学部に合格する生徒が増えています。しかし、結構、県外の病院に行ってしまう人が多いので、県内で頑張ってくれるようお願いいたします。産科と小児科が組めば、たくさんの人を助けられるので、誰か友達も誘ってください。よろしくお願ひします。

発言者3 (2年、男子)

青森県は、弁護士一人あたりの県民人口が多い県です。この資料をご覧ください。

これは、2010年3月の弁護士一人当たりの人数を都道府県別にランキング化したものです。ご覧のとおり、青森県は3位で16,817人となっています。47位の東京と比べると20倍弱の差があります。

5位までに東北地方が4県入っているということは、日本全体で見ても東北地方の司法過疎が進んでいると言えます。

次の資料です。

これは、平成26年の青森県弁護士会登録会員数の内訳です。図のように青森市や八戸市、弘前市は2桁の弁護士がいるものの、それ以外の都市は1桁しかおらず、下北やむつ市、上北などには、弁護士はほとんどいないと言えます。

先ほど、東北地方の司法過疎が進んでいると言いましたが、青森県だけ見ても司法過疎、また弁護士の地域偏在が起っています。悪質な犯罪などに巻き込まれた高齢者や多大な借金を抱えた人の相談を受けるのも弁護士の仕事の1つですが、このような地域偏在が理由で、弁護士が身近に感じられないがために相談できずに苦しめられ続けているのだと思います。

もっと身近に、さらに言えば各町村に1人弁護士がいれば、このような人たちも気軽に相談ができ、気持ちも楽になるのではないのでしょうか。

以上のことから、知事には、このような地域偏在をなくすために、具体的な策を何かとっているのか。また、青森県で仕事をする弁護士を増やすために、具体的な策を何かとっているのかお聞きしたいです。

知事

青森県は平成14年2月のデータでは、弁護士1人当たりの県民人口は、3万6千人と全国で一番の弁護士過疎県でした。十和田市、三沢市、むつ市には弁護士はいないという状況でした。

そこで、県の弁護士会で、日本弁護士連合会ひまわり基金法律事務所の誘致を積極的に行った結果、むつ市と三沢市に、それぞれひまわり基金法律事務所が開設されました。また、法テラスむつ法律事務所が開設されるなど、確実に状況は良くなっています。

平成13年と平成23年を比較すると、弁護士数は40人から88人と倍増以上の増加で、増加率で比べると、全国第5位となっています。

このように、弁護士過疎や、地域偏在は改善されています。とこのように頑張って苦勞しているようですが、やはり、皆さんのように大学へ進学する人たちに頑張ってもらって、どんどん司法試験を受けていただくことが大事になってくると思います。

県でも、高校生のキャリアづくりを応援するマガジン「YELL」(エール)を作成し、毎年高校1年生に配付しています。こんな魅力的な仕事がありますよと職業紹介したり、実際に弁護士になった先輩のお話を紹介したりしています。

弁護士に関することは、裁判官や検察官といった司法制度に関わる話ですので、なかなか県が主導して取り組むことはできませんが、弁護士になるためにはまずは司法試験を突破しなければいけませんので、志が高い人たちをつくっていくことがすごく大事だと思っています。

三八地域県民局長

私も以前、いわゆる貸金業の関係の仕事をしたことがあります。その中でいろいろな債務整理や、返済をしたいけれども相手方がなかなか受け取ってくれないなどの相談を受け

たことがあります。その時に、やはり弁護士さんの力を借りて、青森からむつまで一緒に行っていただいて、そこで相談を受けたことができました。

また、数の少なさをカバーする取組として、今、弁護士会では、弁護士事務所に行かなくても、いわゆる当番制で弁護士さんが順番に、皆さんの相談に応じるということも行っています。

このように、人数が少ない地域においても、いろいろな形で協力していただける、そんな優しい弁護士を目指していただければと思います。

知事

司法については、県の基本政策と連携させて取組を行うことがなかなか難しい分野です。

将来の夢は何ですか。

発言者 3

弁護士です。

知事

そうですね。司法試験に合格するためには、相当勉強しなければいけないと思いますので、頑張ってください。



発言者 4 (2年、女子)

現在、青森県では、食の強みを生かすプロジェクトが行われていますが、私は、その中で食を支える人づくりに着目しました。

このプロジェクトには、青森県に残り、一次産業に携わる人財がまず第一に必要な不可欠であり、最も重要であると感じたからです。

また、青森県は、人口に占める第一次産業人口の割合は13%と、日本トップクラスの農業県であり、青森県にとって農業は欠かすことのできない存在だと言えます。

しかし、進学、就職を機に県外へ出る人が多く、人口増加率はマイナス10.7%と、人口減少も問題となっています。同時に青森県の農業就業人口は過去15年で38%の減少、農家の方の平均年齢は62歳と農業従事者の減少、農村の過疎化、高齢化が起きているのが現状です。

私は、その理由の1つが収入が不安定である、肉体労働である、などの若者の農業に対するマイナスイメージによるものではないかと考えました。

よって、若者の農業へのイメージをプラスに変えることが課題ではないかと考えます。

また、若者が魅力的だと感じる、今までと違った農業の確立が必要だと思います。

私は、若者の農業のイメージアップのため、農業をテーマにしたドラマや映画の制作など、農業とエンターテインメントとの融合を進める案を考えましたが、いかがでしょうか。

県内では、農業に関する様々な取組を行っているにもかかわらず、どうして農業の後継者不足が改善されないのでしょうか。また、若者に青森で農業をやりたいと思わせるような、農業に対する良いイメージを持たせるには、どのような政策が必要だとお考えですか。ぜひ、教えてください。



知事

非常に重要なことを発表してくれました。日本の食料を支えていく青森県としては、しっかり考えなければいけないことだと思っています。ただ、イメージされているのは、若干古いデータによるものじゃないかと思います。

県では、この十数年間「攻めの農林水産業」に取り組んできました。特に、生産の場面において最も重要なものは何か、それは「水づくり」「土づくり」「人づくり」であるとの思いで取組を進めてきました。

「水」は、青森県の場合、山から栄養分をもって里に下りてきた水を水路のネットワークが支えていて、その水を人ももちろん使っていますが、水田でも畑でも牧場でもどこでも使っています。漁業においても、山から水とともに運ばれた栄養分によってプランクトンが成長し、そのプランクトンを小魚が食べ、またその小魚を食べることで魚が生態系の中で大きくなるので、水循環システムを徹底的に見直そう、水路の途切れているところを直そうということで、水の流れを全部点検しました。

次に「土」。基本的に青森県の土は良い土ですが、日本一健康な土を作ろうと「日本一健康な土づくり運動」を展開しています。土に堆肥を入れると栄養がいっぱい入るのでいいと思うでしょう。でも、違うんです。土がメタボになると、例えば、稲だと大きくなり過ぎて倒れてしまい、味も苦くなることがあるので、土づくりは、非常に難しいものです。

また、何よりも「人」が基本ということで、いわゆる財務や、販売や加工などの生産物の出口を考えるマーケティングを含めて、新しい時代の農業を支えていく、農村集落の「地域経営体」という、新しい農業システムを進めています。農業はリーダーがいないと絶対に上手くいかないの、地域を引っ張っていくような人財の養成に取り組んでいます。

このように生産において絶対的に必要な基盤整備をとことんやってきました。その一方で、本県農林水産業の最大の弱みであった販路、つまり販売先の開拓や、商談システムの確立に取り組みました。私自身、大手量販店へのトップセールスのため全国を飛び回り、消費者目線の厳しい商談会を行ってきました。

このように、「水」、「土」、「人」を基本として、青森の中で特に選ばれるようなもの、良いものをどんどん国内外に、売りまくっています。ただ何も考えずに生産して終わりということではなく、きちんとマーケットに売れるものを作るという方向に農業のあり方を変えました。

こういうことを続けていく中で、農業は面白いぞ、ということで、新規の就農者がぐっと増えています。就農者が増えるということは、職業として食べていけるからです。しか

も、Uターン、Iターンと言いますが、東京に行っていた若い人が、青森に来て農業に従事したり、県外に働きに行っていた娘さんが、旦那さんを連れて青森に帰って来て農業をしたりというケースが結構あります。そういう方々を県が開講している「若手農業トップランナー塾」で指導し、意欲と夢を持って農業経営を発展させ、果敢にチャレンジする若手農業者を育成しています。



新規就農者の数値よりも、なぜそうなったかという背景の方が大事です。例えば、青森県は、農業産出額の伸び率が11年間ずっと全国トップです。なぜかという、作る仕組みよりも、売る仕組みをしっかりと作ったからです。農業産出額が伸びている県は、全国でも本県を含め数県しかありませんが、本県は確実に売る仕組みと加工の仕組みを一体化させて、販売できるような農業の仕組みを作りました。そのため、最近では、後継ぎという形で農業者たちが青森県に帰ってきてきてくれています。

農業従事者の平均年齢が、青森県は62歳です。62歳というと年寄りと思うかもしれませんが、実は、全国で2番目に若いです。北海道は元々農業従事者が若いところですが、東北各地と比較すると4歳から5歳違います。統計データで平均年齢が4歳から5歳違うということは、相当違うということが分かると思います。青森の農業は、いろいろな意味で全国でもトップランナーだと思います。若い人たちが自分たちでしっかりと売れるものを作って、市場に対してしっかりと売るという仕組みが、10年かかって整ってきました。

そのために県が行ったことは、本当にしつこいほど土壌検査をしたり、水路が切れていたのを直すというような、地味で目立たないことです。

少し目立つことと言えば、全国のスーパーや百貨店などいろいろなところで青森県フェアを行い、生産者たちにも一緒に行ってもらい、青森県産品の良さ、生産者の心を伝えたいと全国へ世界へ、とにかく販売実績を伸ばしてきました。

このため、農業産出額は下がりませんし、若い人たちが新規就農してくれるようになりました。青森県の農業者がくじけないような仕組みを作り、確実に食べていけるような段取りをし、担い手を育成していく仕組みを作ることを進めています。

担当課の職員もぜひ発言したいと思いますので、補足してもらいます。

農林水産部構造政策課職員

新規就農者は、平成24年度が267人、平成25年度が258人となり、これまでの150人の水準に比べて大幅に増加し、高いレベルで就農していただいています。これらの人がトップランナーとなるように、いろいろな業種の人と交流する場をこれから設けていきたいと思っています。

知事

やはり、農業は青森県の基礎的な産業です。町や村にとっては農業が元気だと、秋にす

ごく経済が良くなりますので、一生懸命取り組んでいきたいと思います。
では、将来の夢はなんですか。

発言者 4

テレビ番組を制作することです。

知事

そのためには何が必要でしょう。

発言者 4

想像力だと思います。

知事

想像力をつけるためには読書がいいと思います。本をたくさん読んでください。映像で見るのではなく、字で見て、活字で想像力を鍛えてください。

発言者 5 (3年、女子)

青森県と原発のあり方について、お話ししたいと思います。

私は、常々、青森県には本当に原発が必要なのかと疑問に感じていました。そのように考える理由は4点あります。

1つ目に、函館市が大間原発建設の無期限凍結を訴えていることが挙げられます。大間原発の半径50キロ圏内のうち、北海道側の人口は約37万人、青森県側の人口は約9万人と、北海道側の人口の方が多くなっています。これでは、万が一、事故が発生した際に道南側の住民の方により大きな被害が及んでしまうのではないのでしょうか。とにかく電力が必要だから、という理由で原発を建てるならまだしも、国内の全ての原発が稼働停止していても、必要な電力が賄えているという現状を踏まえれば、他県の方々にリスクを負わせてまで、原発を新たに造る必要はないように思います。

2つ目に、県を挙げて再生可能エネルギーの開発を進めていることが挙げられます。

青森県には、太陽光や風力、そして地熱などの豊富な自然資源があり、これは他県にはなかなかない強みだと思います。特に青森県の風力発電の導入数は5年連続で日本一ということで、2014年3月末現在の発電量は33万キロワット、世帯数にして約2万2千世帯分と聞いています。

でもこの割合は、県全体の必要量のたった4%ほどというのは、調べてみて、ちょっと少ないなと思いました。さらに調べたところ、県が発表したロードマップを県庁のホームページで見ましたが、2030年までに県全体の発電量に占める再生エネルギーの割合を26%まで押し上げようという取り組みを今、進めているようです。その取組の進み具合によっては、自然エネルギーの存在がますます重要になってくるのではないかと思います。

また、自然エネルギーを開発する過程で、県内の雇用増加や企業の振興も期待できると思います。さらに自然エネルギーは、枯渇する心配がないので、とても有効な発電利用だ

と思います。

3つ目に、世界銀行と国連が、原発を開発する国に対して資金の援助をしないという意思を表明していることが挙げられます。援助を行う対象は、電力網が整備されていない発展途上国となっていますが、世界的な動きを見ても、これから原発を新たに開発しようとする先進国は少なく、原発を推進する風潮ではないように思います。

最後になりますが、原発を稼働する際に必ず発生してしまう放射性廃棄物、いわゆる核のごみの問題が挙げられます。たとえ、青森県が最終処分場にならないとしても、そのごみは必ずどこかが引き受けて処分しなければならず、また、そのごみが無害になるためには、約10万年という長い時間がかかるので、未来の世代が原発を利用する、しないにかかわらず、管理のためには、長い時間の負担を掛けてしまうことになると思います。

私の質問は、一概に良い、悪いとか、原発を止める、止めないとか、すぐ短絡的な判断はしにくい、お答えしにくい質問だと思いますが、ぜひ、考えを聞いてみたいと思います。

知事

基本的なことですが、エネルギー政策と食糧問題というのは、国の安全保障の基本中の基本で、都道府県単位のものではなく、国家規模、それぞれの国単位の問題だということをもっと認識してください。その上で、いろいろお話しさせていただきます。



いわゆる先進国のエネルギー自給率を見ると、日本の一次エネルギー自給率（石炭、原油、天然ガス、原子力、水力、再生エネルギー等）は、2012年の推計値では厳しい状況にあります。

アメリカは85%、イギリスは60.7%、フランスは52.9%など、先進的な国は半分以上エネルギーを自給しています。ただ、フランスなどは、原子力が大半を占めています。ドイツは40.1%で、日本はというと6.0%です。韓国は18.0%です。

日本は自給率が6.0%なので、海外からの輸入資源に依存する極めて不安定なエネルギー構造となっています。

次に電源構成です。油の値段が安かった1973年度は、石炭・石油等、天然ガスの化石燃料は80.0%、原子力2.6%、水力が17.2%でした。2010年度は、化石燃料は62.0%、原子力28.6%、水力8.5%です。化石燃料は何が問題かというところ、やはり二酸化炭素の排出による地球温暖化の問題です。

そこで、「TRIPLE 50（トリプル・フィフティ）」と言って、エネルギー自給率50%、エネルギー利用効率50%、化石燃料依存率50%とする考え方がありますが、化石燃料依存は少なくすることに取り組んできました。

しかしながら、2013年度は、化石燃料88.0%と依然として高い状況となっています。

こういった中で青森県は何をしてきたかというところ、原子力政策はあくまでも国家としての基幹戦略だということであり、それに対して県民の皆様方からご意見を聴きながら、県

民の安全・安心を第一義に、「安全なくして原子力なし」を前提として、国の政策に協力してきました。

昨今は、ガソリンなどの燃料の高騰に皆さんが本当に困っていると思います。年金暮らしの方々のガス代や油代、あるいは、漁業者の方の船に使う重油代の高騰など切実な問題も出てきました。電気料金も2010年度からどんどん高くなっています。

私はエネルギーについては、何か1つだけ、例えば、化石燃料だけで頑張るとか、再生可能エネルギーだけで頑張るとか、原子力だけで頑張るということではなくて、ベストミックスと言って、それぞれのエネルギーを適切にバランス良く組み合わせ、一番安定して誰もが、電気を確実に安く使えるということが、絶対に大事だと思います。だからこそ、本県が高いポテンシャルを有する風力発電の一層の導入促進にも取り組んでいますし、太陽光発電や太陽熱利用の普及拡大を図っています。

ただ、何よりも、原子力もそうですし、天然ガスなども実際そうですが、電力を作る仕組みというのは規模が大きい。ということは、トラブルも事故も非常に大きくなる可能性があるということで、私は、知事の責任として、常に「安全なくして原子力なし」という発言をしています。君たちの命を守るのが私の責任なので、国の原子力規制委員会には、新規制基準の適合審査においては、これまでの安全審査等の経緯をも十分踏まえて、厳格に行っていただきたいという発言を常にしています。

また、お話しがありました高レベル放射性廃棄物については、既に発生しているものですので、処分方法等の技術開発は、絶対に必要だと思っています。国の国策としてのきちんとした判断が大事だと思います。

それから、再生可能エネルギーは、枯渇しないというよりも、安定供給するのがなかなか難しいという問題があります。風力や太陽光は、自然条件に大きく左右されます。電圧と周波数をどうやって安定させるかなどの安定供給するための仕組みづくりに何年も取り組んできましたが、確実なものはまだありません。今後もチャレンジが大事だと思います。

というのも、アジア、アフリカの国々は、送電線が張れません。送電線を張れない国々の隔離した集落群があるところに、太陽光、風力、バイオマス、燃料電池を組み合わせ、エネルギーのパッケージシステムを置くことによって、そこで発電できるようになれば、平和、人口問題などに寄与できると思うので、そのことに日本は取り組むべきだと思います。

何か質問はありませんか。

発言者5

現状がいろいろ分かりました。ありがとうございます。

知事

君たちの安全を守るために、これからも努力を続けます。

将来の夢はなんですか。

発言者5

国際機関で働くことです。

知事

国際機関ですか。英語は得意ですか。

発言者 5

まあまあです。

知事

私も高校生の時に外交官になりたいと思い大学に進学しましたが、英語が訛っていて通じないと言われて、ショックを受けました。

ということで、英語の勉強をがんばってください。

発言者 6

現在、青森県は、全国の中でも特に医師不足が深刻で大きな問題となっています。

私は、医療生協が実施している一日医師体験プログラムで、訪問看護や往診を実際に体験しました。この体験で、自ら病院に出向いて医療を受けることができない高齢者にとって、往診に来てくれる医師がどれだけ大切なのかということを実感しました。

また、年々増加し、様々なへき地にもいる高齢者に対し、青森県の少ない医師で対応できるのかという疑問が出てきました。

医師不足の対応策としては、青森県では平成19年から平成25年までの間に青森県出身医学部合格者数が37名から92名、県内臨床研修医採用コースでは、53名から72名と大幅に増加しています。

しかし、その合格者や研修医全員が再び青森県に戻り、自ら進んでへき地の医療に従事するとは考えにくく、また、青森県内の医師の絶対数を増やすために、他県からの医師を招致することも重要だと思います。

医学部を卒業後、青森県内で一定期間働かなければならないという条件がついているものに、弘前大学のAO入試、自治医科大学、青森県医師就学資金制度などが挙げられますが、それだけで県内で十分な医療を行うだけの医師を確保できるのでしょうか。

私は、たった3枠しかない就学資金制度の人数を増やしたり、医師になった後で、青森県のへき地への地域医療を強制するような制度を新たに設けたりするなどの改善策が必要なのではないかと思いました。

また、その他に他県からの医師を招致するために、市立、県立病院での医師の待遇の改善や特に医師の少ない郡部への交通を整備し、医師や患者にとって医療を提供しやすい、受けやすい環境づくりを進めるといったことが考えられると思いますが、いかがでしょうか。

知事

ありがとう。

君が発表してくれた点全てが、実は県も問題



点だと考えています。

青森県は、医師の数が増えていないわけではありませんが、人口10万人当たりの医師数を全国と比較すると非常に差があるという現実があります。

そして、君が言ってくれたとおり、平成20年から、夏休みなどを利用して医学部志望の生徒さんに集ってもらい、受験に向けた特訓を行いました。そうしたら合格者が増えました。平成19年には37名の合格者だったのが、翌年にはドーンと72名に倍増して、その後はずっと、70名から90名程度で推移しています。

弘前大学の合格者の青森県内枠もちろん増やしてもらいましたが、私自身も県内に残ってもらうために、医学部生たちと年に3回程度、ディスカッションをしています。医学部生には、青森県で医師を志せば、「君たちのキャリアを青森県はデザインできるぞ。間違いなく自分自身の人生に納得ができる、そういった医師になれるぞ。」ということを行っています。

また、医師不足を青森県だけの問題として捉えず、全国的なテーマの1つとして、大都市部の医学部の皆さんにも地域診療の現場というものを見ていただいています。特に、大阪市立大学の医学部の生徒さんは、毎年、25～26人、青森に研修に来てくれています。そういった地域医療の大切さということを皆さんに分かっていただくような仕組みも整えています。

それから、県では『良医』を育むグランドデザイン』を策定し、医師が学ぶ環境を整え、働く環境を整えるとともに、それらがうまく機能していけるような仕組みを作ろうということを進めています。

また、五所川原市に「つがる総合病院」という新しい病院ができましたが、大きい病院に医師を集約し、周辺の規模の小さい病院はサテライトの診療所になってもらい、少しお腹が痛い時や、風邪をひいたという時はそのサテライトの診療所で治療し、脳外科手術やがんなどの難しい病気は大きい病院が診察するという仕組みを作りました。その代わり、医師は大きい病院とサテライトの診療所を行ったり来たり、ローテーションできます。お医者さんは、常に勉強しなければいけないので、そういう仕組みを作りました。

また、県外のいろいろなところからお医者さんをスカウトしてくるということは、実は以前、行っていました。東京と名古屋と大阪と福岡に拠点を作って、情報収集をして、お医者さんのリクルートをしていました。ところが、やはり、自分たちの子どもの中からふるさとで頑張ってくれる人を増やそうということで、先ほどお話しした『良医』を育むグランドデザイン』を作りました。

なおかつ、「ヘルスプロモーションカー」という車を導入しました。「ヘルスプロモーションカー」は、医療機器を搭載しています。レントゲンやエコーも付けていますし、骨密度計もあります。軽自動車ですが、とても多機能です。

病院が遠い地域に住んでいると、多少具合が悪くても病院に行くのを我慢し、病院に連れていった時には、すでに深刻な病状になっていることがあります。そのため、病院に来なくても、こちらから診察に行き、命を守ることをしようということを進めています。

どこに住んでいても、県として命を守る仕組みを作りたいと、ドクターヘリも2機導入しました。

八戸高校の皆さんは、医学部に進学する人もたくさんいると思いますが、県外の大学に進学しても、一定の年代になったら、ぜひ青森に帰ってきてほしいと思います。

将来の夢はなんですか。

発言者 6

医師になることです。



司会

三村知事、ありがとうございました。

これで発言者 6 名による意見交換を終わります。

ここで質疑応答に移ります。

これまでの議論を通じて、何か質問のある生徒は挙手をしてください。

発言者 7

今までの話とは少し別になりますが、つい 3 年ぐらい前に、十和田観光電鉄がなくなってしまい、そのかなり前に南部縦貫鉄道がなくなっていて、特に青森県の東部で交通機関が段々貧弱になっているように思われます。

また、今の青森県東部で多分、最も使われている電車だと思われる青い森鉄道も、JR が青い森鉄道の線路を借りて寝台特急をこれまで走らせていたものの、それが廃止になるのではないかという話があり、JR から青い森鉄道がもらっていたお金がなくなる可能性があるということで、ますます、青森県東部の交通が貧弱になるのではないかという心配をしています。

このことに関して、三村知事のご意見をお伺いしたいと思います。よろしくお願ひします。

知事

県としても、地域交通の一つである鉄道を必死に応援しましたが、残念ながら、人口減少や車社会という流れの中で、支え切れませんでした。実は今、弘南鉄道大鰐線でもそのような厳しい状況があり、「住民みんなで鉄道を使おう。」と呼びかけていますが、なかなか民間の鉄道は経営が厳しくなっています。

しかしながら、支援できるところはしっかりと支えてきましたし、これからはいろいろな方法で応援していきたいと思っています。

また、夜行寝台列車は、日本の国を支えてきた大動脈であると共に、鉄道文化の花形なので、これを失ってはいけないということを国や JR にお願いしている最中です。来月もまた、JR 東日本に要望に行くことにしています。

私も鉄道の持つ意味や価値を大事に、特に文化的な価値、お客さんを海外からも呼べる価値がすごくあるので、その単線、線路ごとの収入でみるとマイナスかもしれないですが、地域全体に与える経済的な効果は非常に大きいということも含めてアピールしたいと思っ

ています。

ぜひ、青い森鉄道を応援してください。

【知事所感】

私が高校生の時よりも、皆さん、すごく真面目だと思いました。熱心で真剣な議論ができました。感謝します。

自分のことだけではなく世の中のこと、自分の身の回りの様々なことを自分の課題として捉え、これをどうしたらいいんだろう、どうしたら良くなるんだろうということを凄く考えてくれていることを嬉しく思います。

まず、いろいろな世の中の事象に参加することによって、自分なら何をしよう、こうしよう、社会を動かしていこう、世の中に参加していこうという気持ちが出来てくると思います。

そして、八戸高校の君たちには、そういった役目があると思います。この地域を支える学校として、いろいろな人財を輩出してきた学校として、これからもそういった気持ちを一人ひとり失わずに歩いてほしいと思います。

そして、自分自身、この学校の卒業生として皆さんに一言、「好奇心を失うな」と言いたいと思います。知らないことに果敢にチャレンジする。できないことに果敢にチャレンジする。あるいは、知りたい、解明したい、謎を解きたい、この問題を良くしたい。そういったチャレンジングな精神、チャレンジングな好奇心というものを常に持って人生を歩んでほしいと思います。

私もかつて高校生でしたが、今、振り返ってみると、人生で最高に素晴らしい時間でした。この時間を君たちもしっかりと楽しんでください。勉強も、後で役に立ちます。世の中、学んで損なことはありません。経験して、いろいろなことを体験して、それを人生に活かしてほしいと思います。今日は本当にありがとう。

